

公益社団法人日本山岳ガイド協会 令和6年度事業報告

代表理事 理事長 武川 俊二

令和6年度は、新型コロナウイルス感染症の後遺症もほぼなくなりましたが、山小屋の予約・宿泊状況は、変わらず定員制を設ける方向にシフトいたしました。この流れは定着する方向で進むことでしょう。また、円安のあおりを受けた物価の高騰が、インバウンド景気を招いて活況を呈しているものの、かなりの重荷になり、私たちの業務への影響も現れてきています。11月にはアメリカ合衆国の自国第一主義を強く掲げた大統領に変わり、就任僅か2か月にして世界情勢は大きく変わりつつあり、わが国にも影響を与えるのは必至とみられます。

課題でありました更新研修の申し込みオンライン化がスタートし、大きな混乱もなく、会員の皆様が希望する研修を受けやすくなりました。会員諸氏のリカレントにも役立つ方向で進んでいます。

ガイド資格の公的資格化を目指す当会の動きは、公的資格化準備委員会のもとで前進しつつありますが、その方向性が会員全体にメリットが生まれるものか否かを見極める作業に入っています。

協会組織の動向

令和6年度末の正会員数は、2,172人と前年度に比べ8人の微増、4月1日以降に入会される方が多くいらっしゃると思えます。正会員団体数は61となっております。

資格認定者数は、国際山岳ガイド40名、山岳ガイド263名、登山ガイド1,665名、自然ガイド134名、フリークライミングインストラクター53名となります。正会員数のうち男性1,773名、女性は399名（構成比18%）となっております。永年会員という新しい制度の下、本会に継続して残られる方々も増えてきました。

事業の実施は、令和6年度事業計画に則り行われました。

職能別資格検定試験の実施は順調に行われました。

第3期目を迎えた登山ガイド育成学校は、9名の生徒を迎え、1年間57日間とIML資格(UIMLA国際マウンテンリーダー連盟)のカリキュラムに準拠した授業プログラムで進みました。途中2名が自身の都合で休学、第2期で休学した2名が復学し、最終的に9名が授業を終了し、令和7年4月1日付けにて、登山ガイドステージⅡおよびIML資格の取得が可能となります。

「百万人の山と自然 安全のための知識と技術 公開講座」は、コロナ禍以降、引き続き開催の回数を減らして実施しており、6月名古屋夏山フェスタ内、福岡夏山フェスタ内の公開講座枠にて実施、10月3日には独自開催として（登山の日）「百万人の山と自然 安全のための知識と技術 公開講座」を実施いたしました。また、12月大野山アウトドアふゆフェスタの中で「百万人の山と自然 安全のための知識と技術 公開講座」と銘打ち、神奈川県警察本部航空隊、松田警察署山岳救助隊の協力を得て、ヘリコプターによる救助訓練も実施することができました。

2月末には、2年ぶりの開催となる「山小屋とガイド、そして登山業界人のミーティング」が松本で開催され、会場には28名、オンライン参加が21名と盛況でした。ここには、多くの賛助会員の皆様の参加、活発な意見交換が行われました。

総会に次ぐ本会の大きなイベントである「自然ふれあい集会」の全国代表者会議、全国安全対策研修会、全国自然環境会議は、11月11、12日に、長野県佐久市において3回目の開催となる会議を開催しました。この会議は、ハイブリッド形式でZOOMによる参加もできました。

登山届出システム「コンパス」の運用に関しては、「山岳安全対策ネットワーク協議会」を立ち

上げた各団体の組織力もあり、ほぼ全国を網羅する形となりました。今後、登山届を「TOZANTODOKE」として国際語化していくことで、普及啓発をはかりインバウンドへの対応に向けていく方針を打ち出すとともに超党派「山の日」国会議員連盟の総会席の席で説明を行いました。

主な実施事業は次の通りとなります。

- 1、資格更新研修のオンライン申し込みを実施した。
- 2、職能別資格検定試験を実施した。
- 3、広報委員会より会報（広報誌）を発刊、ペーパーで秋に1回発行した。オンラインで1回発行した。
- 4、上高地アルプス山荘は、集客数は、コロナ前の倍増の1300人を達成し、目標に近づき、より大きな利用促進を図ることができた。
- 5、山と自然ネットワーク「コンパス」（登山届・下山届システム）普及事業を山岳安全対策ネットワーク協議会として実施してきた。千葉県警が新たに協定を結び、残すところ4県となった。山岳四団体は、日本山岳会、日本山岳・スポーツクライミング協会、日本勤労者山岳連盟および本協会から構成される。
- 6、国際山岳ガイド連盟（IFMGA）、国際山岳救助委員会（ICAR）、国際マウンテンリーダー連盟（UIMLA）とのスタンダードの共有、連携、交流事業などを含め、総会にリアルで参加することができた。
- 7、国際山岳ガイド連盟の総会（チェコ共和国での開催）に参加した。
- 8、国際山岳救助委員会の総会（ギリシャでの開催）に参加した。
- 9、国際マウンテンリーダー連盟の総会（北マケドニアでの開催）に参加した。
- 10、IML（国際マウンテンリーダーハイキング・トレッキングガイド）の資格者は、令和7年3月31日段階で141名になった。
- 11、登山ガイド育成学校の第3期生 生徒10名が在籍し、前年度留年者2名を含め9名が修了した。

4年間におよんだ新型コロナウイルス感染症の影響は、多くの事業を縮小いたしました。本来業務に戻ることができるようになりました。

令和3年7月より始まったハイキング・トレッキング分野のガイドの国際組織である国際マウンテンリーダー連盟（UIMLA）の認定研修は、当初の目標には達していないが、順調にIML資格の存在が認識され始めてきました。インバウンドの需要に応えるべく、情報発信に力を注いでいます。

継続して作業を続行している全職能についてのガイドレシオ、職能範囲の見直し、検討について発表し、登山ガイド分野では新たに川でのアクティビティ（川歩き、など）を盛り込みました。

積み残しとなってしまった課題は、公的資格化に伴う諸問題、職能別資格検定試験の実施方法、各種教本の見直しおよび整備は、翌年度に注力し進めていきます。

令和5年度に実施する予定でありました資格更新研修申し込みのオンライン化は、令和6年度から運用開始し、それに伴い、協会ホームページのリニューアルも実施いたしました。

以上